

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年8月30日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自 平成28年4月21日 至 平成28年7月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 啓介

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9251 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 長谷川 和久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9251 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 長谷川 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
	自 平成27年4月21日 至 平成27年7月20日	自 平成28年4月21日 至 平成28年7月20日	自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日
売上高 (千円)	1,497,337	1,626,434	8,317,482
経常利益 (千円)	111,939	156,858	1,182,103
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	67,578	98,441	702,788
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,904	102,544	723,772
純資産額 (千円)	8,656,221	9,305,682	9,255,607
総資産額 (千円)	11,384,077	12,310,097	12,683,362
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.61	18.76	133.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.40	72.88	70.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資に持ち直しの動きがみられたものの、新興国の景気減速に加え、英国のEU離脱問題に伴う世界経済への影響も懸念される等、先行きに対して不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、前年度から続く学校校舎の耐震化及び老朽化改修工事に伴う設備需要への対応や、AEDの受注獲得、アジア地域を中心とした滅菌器の販売などに注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高16億26百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益1億51百万円（同43.4%増）、経常利益1億56百万円（同40.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益98百万円（同45.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

理科学機器設備

前年度からの学校校舎改修工事に伴う実習台や収納戸棚類の納入が当四半期も続いたほか、南米やアジア地域における滅菌器の販売が好調だった結果、売上高は8億57百万円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益は57百万円（同626.4%増）となりました。

保健医科機器

AEDの買替え需要が堅調に推移したほか、熱中症対策などの季節性商品や、蘇生法教育人体モデルの売上が増加したことから、売上高は4億72百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は76百万円（同24.9%増）となりました。

産業用機器

国内市場における環境試験装置の売上が低調だったことに加え、保温・加熱用電気ヒーターの販売が伸び悩んだ結果、売上高は2億97百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は22百万円（同45.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は123億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億73百万円減少しました。これは主に、商品及び製品が1億39百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が5億45百万円減少したこと等によるものであります。負債は30億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億23百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億34百万円増加した一方、電子記録債務が2億6百万円、未払法人税等が2億71百万円、賞与引当金が1億58百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて50百万円増加し93億5百万円となり、自己資本比率は72.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、31,628千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	6,801,760	6,801,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月21日～ 平成28年7月20日		6,801,760		787,299		676,811

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年4月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,554,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,242,000	5,242	
単元未満株式	普通株式 5,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		5,242	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式799株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年4月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内三丁目2番29号	1,554,000		1,554,000	22.85
計		1,554,000		1,554,000	22.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月21日から平成28年7月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月21日から平成28年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,777,780	5,811,175
受取手形及び売掛金	2,176,063	1,630,130
電子記録債権	166,338	138,443
有価証券	560,515	460,063
商品及び製品	773,696	913,035
仕掛品	77,417	108,292
原材料及び貯蔵品	249,909	266,221
繰延税金資産	110,953	58,793
その他	99,920	113,492
貸倒引当金	3,846	3,580
流動資産合計	9,988,747	9,496,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	369,984	366,621
土地	1,346,573	1,346,573
その他（純額）	35,324	58,546
有形固定資産合計	1,751,882	1,771,741
無形固定資産		
ソフトウェア	12,737	14,021
その他	4,492	4,492
無形固定資産合計	17,230	18,514
投資その他の資産		
投資有価証券	602,839	693,541
繰延税金資産	112,754	117,214
保険積立金	168,692	169,292
その他	44,051	46,561
貸倒引当金	2,835	2,835
投資その他の資産合計	925,502	1,023,773
固定資産合計	2,694,615	2,814,029
資産合計	12,683,362	12,310,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	828,003	962,591
電子記録債務	643,498	437,015
未払金	81,818	60,428
未払法人税等	278,763	6,801
賞与引当金	217,645	58,846
その他	206,553	274,059
流動負債合計	2,256,284	1,799,742
固定負債		
役員退職慰労引当金	384,005	391,480
退職給付に係る負債	279,490	287,106
繰延税金負債	89,352	87,433
その他	418,621	438,651
固定負債合計	1,171,470	1,204,671
負債合計	3,427,754	3,004,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	8,378,219	8,424,190
自己株式	972,163	972,163
株主資本合計	8,870,166	8,916,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,260	55,572
その他の包括利益累計額合計	59,260	55,572
非支配株主持分	326,180	333,972
純資産合計	9,255,607	9,305,682
負債純資産合計	12,683,362	12,310,097

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月21日 至平成27年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月21日 至平成28年7月20日)
売上高	1,497,337	1,626,434
売上原価	905,495	966,842
売上総利益	591,841	659,592
販売費及び一般管理費	485,843	507,629
営業利益	105,998	151,962
営業外収益		
受取利息	1,005	888
有価証券利息	354	894
受取配当金	2,356	2,382
不動産賃貸料	94	88
その他	3,883	1,212
営業外収益合計	7,693	5,465
営業外費用		
支払利息	74	99
売上割引	300	314
その他	1,377	155
営業外費用合計	1,752	569
経常利益	111,939	156,858
特別損失		
固定資産除却損	248	
特別損失合計	248	
税金等調整前四半期純利益	111,691	156,858
法人税、住民税及び事業税	208	3,226
法人税等調整額	36,577	47,399
法人税等合計	36,786	50,626
四半期純利益	74,904	106,232
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,326	7,791
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,578	98,441

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月21日 至平成27年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月21日 至平成28年7月20日)
四半期純利益	74,904	106,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,999	3,688
その他の包括利益合計	17,999	3,688
四半期包括利益	92,904	102,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,578	94,752
非支配株主に係る四半期包括利益	7,326	7,791

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月21日 至 平成27年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月21日 至 平成28年7月20日)
減価償却費	20,551千円	11,906千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月21日 至 平成27年7月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月14日 定時株主総会	普通株式	48,797	9	平成27年4月20日	平成27年7月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月21日 至 平成28年7月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	52,469	10	平成28年4月20日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月21日 至 平成27年7月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	736,489	433,367	327,480	1,497,337		1,497,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	736,489	433,367	327,480	1,497,337		1,497,337
セグメント利益	7,912	60,943	41,497	110,353	1,586	111,939

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月21日 至 平成28年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	857,244	472,145	297,045	1,626,434		1,626,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	857,244	472,145	297,045	1,626,434		1,626,434
セグメント利益	57,475	76,110	22,535	156,121	737	156,858

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に、販売費及び一般管理費の配分方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「理科学機器設備」のセグメント利益が9,388千円増加し、「産業用機器」のセグメント利益が9,388千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月21日 至平成27年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月21日 至平成28年7月20日)
1株当たり四半期純利益金額	12円61銭	18円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	67,578	98,441
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	67,578	98,441
普通株式の期中平均株式数(株)	5,360,423	5,246,961

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年5月24日開催の取締役会において、平成28年4月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
 期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 52,469千円
 1株当たりの金額 10円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年6月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月29日

株式会社ヤガミ
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 業務執行社員	公認会計士	塚 本 憲 司	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小 島 浩 司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成28年4月21日から平成29年4月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月21日から平成28年7月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月21日から平成28年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成28年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。